

平成21年度 大阪府の企業立地の状況（概要）

平成22年11月1日
大阪府企業誘致推進課

大阪府では、平成19年度に制定した「大阪府企業立地促進条例」に基づき、毎年度、府内の企業立地動向や府が講じた企業立地促進策の概要を公表しています。

このたび、その概要を取りまとめましたので公表します。

◇ 「躍動するベイエリア」が本格稼働期に

製造業の投資動向は、リーマン・ショック後の平成20年度から21年度にかけて全国的に大きく落ち込んだが、大阪湾岸部では新エネルギー・素材関連を中心とした投資が活発に行われた。中でも、新規の大規模工場の立地が実現した堺市堺浜地区の液晶パネル工場や大阪市住之江区のリチウムイオン電池工場などが、昨年秋以降順次生産を開始し、文字通り「躍動するベイエリア」が本格稼働期に入ったと言える（次ページ参照）。

◇ 工場立地件数は減少するも、地域の特色を活かした企業立地が進展

経済産業省の「工場立地動向調査」によると、平成21年の大阪府における工場立地件数は28件であり、前年より減少した。全国的にも、世界同時不況の影響により前年比で約46%の減少と大幅な落ち込みが見られた。

しかし、堺市が整備した堺浜テクノパークには、新たに11社の中小企業の立地があったことなどから、企業立地促進法に基づく企業立地計画等の承認件数も前年度より大きく伸びており、地域の特色ある産業集積が進んだと言える。

◇ 「第二種産業集積促進地域」の指定エリアを拡大

既存の工場集積の維持・促進等を図る「第二種産業集積促進地域」として、新たに岸和田市内5地域と高槻市内4地域を指定した。平成21年度までに指定地域は8市40地域に拡大しており、今後とも関係市と連携して中小企業等の再投資を促進していく。

(問合せ先)

商工労働部 企業誘致推進課 調整グループ

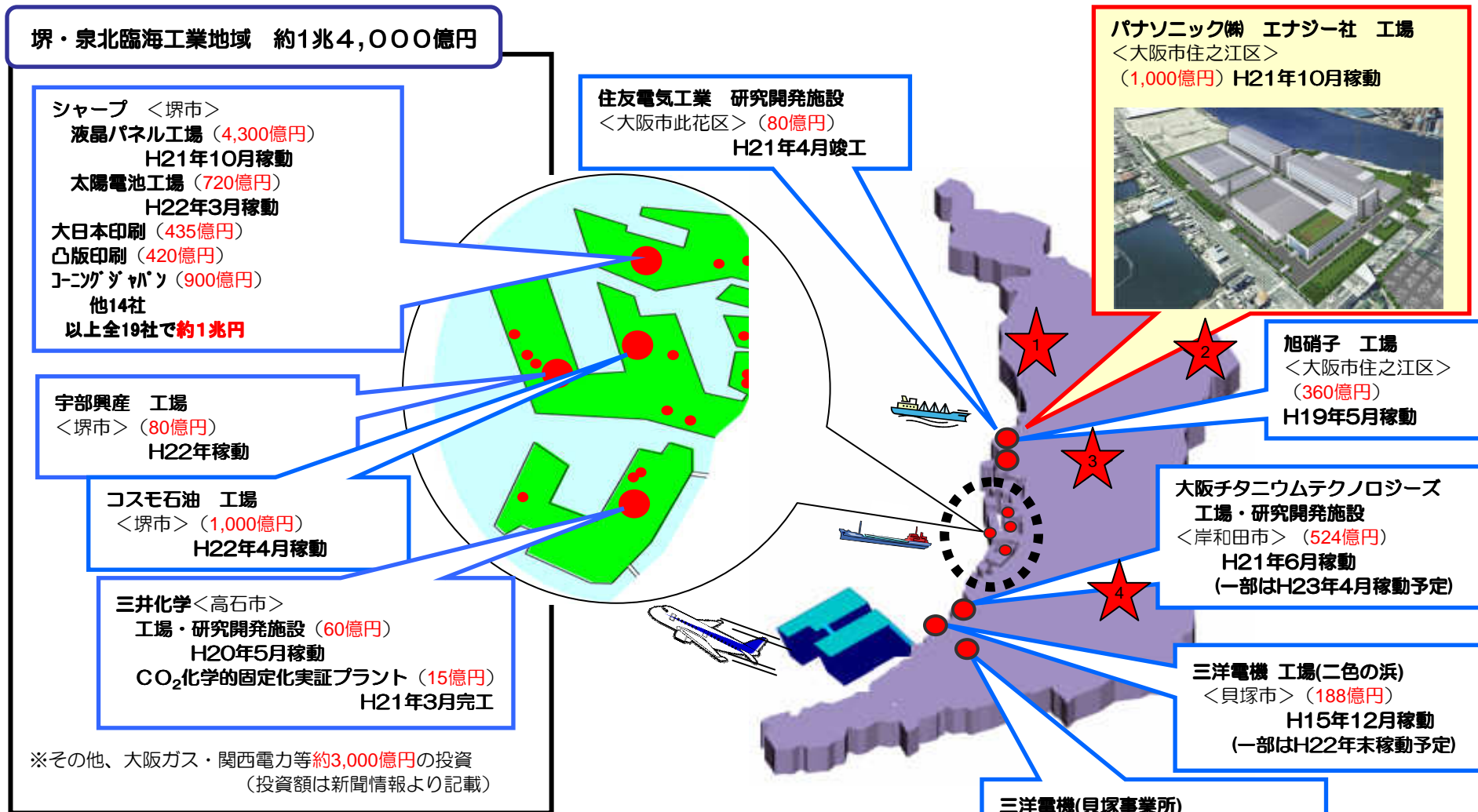
担当：山本、岡村

電話：06-6944-9183 (ダイヤル)

E-mail：kigyoyuchi@sbox.pref.osaka.lg.jp

躍動するベイエリア（最近の主な投資事例と投資額）

～活発な投資（1兆6500億円）が、今後の大阪経済をリード～



★ は、ベイエリア以外での大型投資（全て稼動中）
北から、①リコー、②森下仁丹、③京セラミタ、④コニカミノルタオプト
（25億円）（22億円）（80億円）（40億円）